

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	14,399	15,610	30,868
経常利益 (百万円)	111	515	551
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	74	482	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	285	780
純資産額 (百万円)	8,247	8,963	8,785
総資産額 (百万円)	19,516	19,546	20,981
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.15	111.84	59.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	45.4	41.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	934	357	421
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	328	374	733
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	34	159	619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,695	1,215	1,440

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.48	79.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

2018年4月1日から2018年9月30日までの当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、156億10百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は4億46百万円（前年同四半期比5359.3%増）、経常利益は5億15百万円（前年同四半期比361.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円（前年同四半期比552.1%増）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、国内、海外向けが共に堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は77億69百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は8億2百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中東、中国などで販売が低迷したものの、受託生産している発電機の販売増があり、発電機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は46億32百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント損失は1億70百万円（前年同四半期はセグメント損失2億88百万円）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア向けの販売が堅調に推移したことにより、冷蔵庫事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は29億45百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億64百万円（前年同四半期比18.9%増）、利益面では、前年度発生した国内子会社(株)エス・エス・デーの過年度における不適切な会計処理について前第2四半期連結会計期間にて、一括修正した影響額の解消によりセグメント利益は29百万円（前年同四半期はセグメント損失2億11百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、12億15百万円（前年同四半期比4億80百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億57百万円（前年同四半期比5億77百万円減）となりました。

これは、税金等調整前四半期利益5億15百万円の計上と減価償却費2億96百万円の計上が生じ、また、仕入債務の減少9億23百万円と売上債権の減少7億4百万円及びたな卸資産の減少52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円（前年同四半期比45百万円減）となりました。

これは、主に設備の取得3億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億59百万円（前年同四半期比1億24百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済40百万円及び配当金の支払1億7百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,322,000	4,322,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,322,000	4,322,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	4,322,000	-	1,080	-	117

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,307	30.29
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	400	9.27
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	260	6.03
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3番地	121	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	60	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41	0.96
計	-	2,474	57.35

(注) 当第2四半期会計期間末現在における三井住友信託銀行株式会社・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,700	43,077	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	4,322,000	-	-
総株主の議決権	-	43,077	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	7,000	-	7,000	0.16
計	-	7,000	-	7,000	0.16

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,008株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,215
受取手形及び売掛金	16,865	16,090
商品及び製品	1,799	1,726
仕掛品	2,465	2,377
原材料及び貯蔵品	294	304
その他	162	121
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,026	11,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214	1,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,084
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	42	57
その他(純額)	259	250
有形固定資産合計	3,660	3,647
無形固定資産		
	64	59
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	3,868
繰延税金資産	62	122
その他	61	15
投資その他の資産合計	4,229	4,006
固定資産合計	7,954	7,713
資産合計	20,981	19,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620	1,518
短期借入金	1,469	1,411
未払法人税等	42	51
製品保証引当金	264	221
賞与引当金	442	448
役員賞与引当金	48	-
その他	1,138	1,163
流動負債合計	9,856	8,482
固定負債		
長期借入金	20	0
退職給付に係る負債	1,643	1,632
長期未払金	429	205
役員退職慰労引当金	115	132
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,339	2,100
負債合計	12,195	10,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,034	5,409
自己株式	9	9
株主資本合計	6,223	6,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	2,398
為替換算調整勘定	159	96
退職給付に係る調整累計額	240	223
その他の包括利益累計額合計	2,482	2,272
非支配株主持分	79	92
純資産合計	8,785	8,963
負債純資産合計	20,981	19,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	14,399	15,610
売上原価	13,062	13,789
売上総利益	1,336	1,821
販売費及び一般管理費	1,328	1,374
営業利益	8	446
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	60
固定資産賃貸料	24	24
為替差益	34	-
その他	6	20
営業外収益合計	118	105
営業外費用		
支払利息	8	10
為替差損	-	21
固定資産賃貸費用	6	4
営業外費用合計	15	36
経常利益	111	515
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
その他	4	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	148	515
法人税等	59	16
四半期純利益	89	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	482

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	89	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	165
為替換算調整勘定	16	65
退職給付に係る調整額	127	17
その他の包括利益合計	153	213
四半期包括利益	242	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	272
非支配株主に係る四半期包括利益	16	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148	515
減価償却費	316	296
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	42	39
賞与引当金の増減額(は減少)	18	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,007	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	16
受取利息及び受取配当金	54	61
支払利息	8	10
為替差損益(は益)	2	7
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	375	704
たな卸資産の増減額(は増加)	179	52
仕入債務の増減額(は減少)	545	923
未払又は未収消費税等の増減額	48	16
長期未払金の増減額(は減少)	451	223
その他	173	31
小計	968	342
利息及び配当金の受取額	54	61
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	80	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	319	387
固定資産の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	8	10
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	111	11
長期借入金の返済による支出	38	40
配当金の支払額	107	107
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571	225
現金及び現金同等物の期首残高	1,124	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695	1,215

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	30百万円	25百万円
支払手形	100	72
設備関係支払手形	17	30

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料及び手当	354百万円	372百万円
荷造運搬費	175	190
退職給付費用	26	23
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賞与引当金繰入額	99	95
製品保証引当金繰入額	18	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,695百万円	1,215百万円
現金及び現金同等物	1,695	1,215

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	107百万円	5円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	107百万円	25円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,110	4,209	2,856	14,176	222	14,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	55	55
計	7,110	4,209	2,856	14,176	278	14,454
セグメント利益又は損失 ()	864	288	319	895	211	684

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	895
「その他」の区分の利益	211
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	674
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,769	4,632	2,945	15,346	264	15,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	68	68
計	7,769	4,632	2,945	15,346	333	15,679
セグメント利益又は損失 ()	802	170	405	1,037	29	1,067

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,037
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	617
四半期連結損益計算書の営業利益	446

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円15銭	111円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	74	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	74	482
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,315	4,314

(注)1. 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。